

「運動疫学研究」投稿規程

- 「運動疫学研究」は日本運動疫学会が公式に発行する学術雑誌です。本雑誌は、身体活動・運動分野の疫学的な研究発表の場を提供し、運動疫学研究の知見を利用する人を含めて、運動疫学研究に携わる人々のコミュニケーションを促進することを目的としています。
- 論文の投稿にあたり、著者の中に日本運動疫学会の会員が含まれていることを原則とします。なお、編集委員会が認めた場合はこの限りではありません。
- 著者は、①構想と計画、②データの収集、③データの分析および解釈に対する実質的な貢献、④論文の起草、⑤その内容に対する有意義な改訂のいずれかに貢献していることが必要です。また、すべての著者は、投稿される最終原稿の確認および投稿に対する承認をする必要があります。
- 投稿論文は疫学手法を用いて、身体活動・運動分野について研究した論文で、他雑誌に未発表のものとします。
- 投稿論文の種類は表1の通りとします。二次出版論文を除き、投稿されたすべての原稿は、編集委員会の査読の対象となります。これらに加えて、編集委員会が依頼する総説、日本運動疫学会における活動報告等を掲載します。

表1 投稿論文の種類、内容、制限字数

種類	内容	制限字数
総説	先行研究の総括、解説	750字×20頁
原著	独創的な研究論文および科学的観察	750字×20頁
資料	運動疫学研究に関する有用な資料	750字×20頁
実践報告	運動疫学研究に関する実践報告	750字×10頁
二次出版	英語で発表された日本の運動疫学研究の二次出版	750字×20頁
その他	掲載論文に対する意見、海外動向、書評など	750字×5頁

- 人を対象とする研究報告はヘルシンキ宣言の精神に沿い、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」（文部科学省・厚生労働省）を遵守しなくてはなりません。
- 論文は「執筆要項」に従い、原則として和文（英文要旨、図表の説明は除く）で記述してください。なお、編集委員会が認めた場合はこの限りではありません。英文での投稿を希望される場合には編集委員会に相談してください。
- 原稿の採否、加除訂正の要求、掲載順序の指定、校正（初校は著者）などは編集委員会が行い、編集委員長の名で著者に連絡します。
- 本誌に掲載された論文等の著作権は日本運動疫学会に属します。
- 掲載論文の転載については、著者が所属する学術機関リポジトリへの登録のみ認めています。転載を希望する場合は、事前に、指定の申請書（本学会ホームページよりダウンロード可）を編集委員会事務局に提出してください。なお、転載できる電子データは、本学会誌に掲載された論文のPDFに限ります。
- 投稿料、掲載料は無料です。
- 原稿は、執筆要項に従って作成し、下記宛にEメールにて投稿してください。
運動疫学研究編集委員会 編集委員長宛
E-mail : jaee.journal@gmail.com

執筆要項

1. 論文の構成は、原則として表2の通りとします。

表2 論文の構成

項目	内容
カバーレタ	二重投稿 本稿が二重投稿でない旨を記す。類似内容の既報あるいは他誌への投稿が存在する場合には、その論文との相違点について説明する。
	倫理指針 本稿が「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守している旨を記す。
	共著者 共著者全員が本稿の内容に責任をもつことを明示する。また、各著者がどのような貢献をしたのかを具体的に記載する。
	利益相反 本稿について利益相反の可能性がある場合は、その内容（コンサルタント料、寄付金、株の所有、特許取得など）を報告する。
表紙	表題 簡潔かつ明確なもの（和文、英文両方で）
	著者名 著者資格を満たす著者全員の氏名（和文、英文両方で）
	所属機関名 所属機関名および住所。所属機関が複数になる場合は、各所属機関に番号を付し、著者名に上付き文字で ^{1),2)} と付し、対応させる。（和文、英文両方で）
	連絡先 代表著者の氏名、住所、電話、FAX、E-mail（和文、英文両方で）
	論文の種類 表1から最適なものを選択する。
	文字数 図表、カバーレター、表紙、抄録、文献を除く文字数を記載する。
	図表の数 図、表、それぞれの数を記載する。
	ORCID iD 著者の一部または全員のORCID iDを記載する（任意）。
	抄録 和文抄録 600字以内（目的・方法・結果・結論） 英文抄録 300 words以内（Objective・Methods・Results・Conclusion） キーワード 3～5個（和文、英文両方で）
本文	1. 緒言 背景と目的。
	2. 方法 対象と方法。
	3. 結果 図表は文献の後にまとめる。
	4. 考察 論理的に矛盾や飛躍がないようにまとめる。
	5. 結論 結論は省略してもよい。
	謝辞 必要な場合は記載する。
文献	利益相反 利益相反の有無について記載する。
	執筆要項に従い、引用順に示す。
図表	1頁に1枚ずつ作成する。本文中に図表を挿入するおおよその位置を明示する。

2. 論文の種類、内容によっては、上記1に示した抄録、本文の記載方法が必ずしも適当ではない場合があります。上記1に従わない場合は、カバーレターにその理由を付してください。
 3. 和文原稿のページ設定はA4サイズ30字×25行(750字)横書きとします。
 4. 制限字数は表1に示した通りです。カバーレター、表紙、抄録、文献は制限字数の対象には含まれません。図表は1点につき1頁と換算します。
 5. 表紙、抄録、本文まで通しページと各ページに1から始まる行番号をつけてください。
 6. 図、表は和文もしくは英文とします。図の表題は下に、表の表題は上に記載します。また、本文中にそれぞれの図表のおおよその挿入位置を指定してください。
 7. 英文(表題、抄録、図表)については必ずネイティブ・スピーカーのチェックを受けて下さい。
 8. 本文中の文献引用は、以下のように、引用順に上付き文字を用いて番号をつけてください。
「・・・・報告されている¹⁾。・・・・知られている^{2,3)}。・・・・他の研究を参照した⁴⁻⁷⁾。」
 9. 文献の記載は下記の通り(Vancouver style)とします。著者が7名以上の場合には最初の3名を記し、あとは「他」(英文ではet al.)としてください。Digital Object Identifier (DOI)が付与されている文献については、できる限り末尾に記載してください。
 - 1) 澤田亨、武藤孝司. 日本人男性における有酸素能力と生命予後に関する縦断的研究. 日本公衆衛生雑誌. 1999; 46: 113-121.
 - 2) Paffenbarger RS Jr, Hyde RT, Wing AL, Hsieh CC. Physical activity, all-cause mortality and longevity of college alumni. N Engl J Med. 1986; 314: 605-613. doi: 10.1056/NEJM198603063141003.
 - 3) 種田行男、諸角一記、中村信義、他. 変形性膝関節症を有する高齢者を対象とした運動介入による地域保健プログラムの効果：無作為化比較試験による検討. 日本公衆衛生雑誌. 2008; 55: 228-237. doi: 10.11236/jph.55.4_228.
 - 4) Nelson ME, Rejeski WJ, Blair SN, et al. Physical activity and public health in older adults: recommendation from the American College of Sports Medicine and the American Heart Association. Med Sci Sports Exerc. 2007; 39: 1435-1445. doi: 10.1249/mss.0b013e3180616aa2.
 - 5) マーカス BH, フォーサイス LH(著). 下光輝一、中村好男、岡浩一朗(監訳). 行動変容ステージモデル. [In] 行動科学を活かした身体活動・運動支援－活動的なライフスタイルへの動機付け. 大修館書店、東京, 2006: 10-23.
 - 6) Bauman A, Phongsavan P. How can we increase physical activity levels? [In] Lee I-M, eds. Epidemiologic Methods in Physical Activity Studies. Oxford University Press, New York, 2009: 302-316.
 - 7) Compendium of Physical Activities.
<https://sites.google.com/site/compendiumofphysicalactivities/> (アクセス日: 2016年6月19日)
10. 提出原稿でもっとも望まれる形式はウインドウズ版のマイクロソフト社ワード、エクセル(図表)、パワーポイント(図)です。日本語の句読点は、全角の「、」「。」を使用してください。
11. 日本運動疫学会ホームページ(<http://jaee.umin.jp/REE.html>)で投稿論文の雛形がダウンロードできます。ご参照ください。

(2010年10月29日制定)
(2013年10月1日改定)
(2014年9月18日改定)
(2015年7月14日改定)
(2016年8月1日改定)
(2019年9月1日改定)